新「貿易立国」をめざして

2008年1月9日発行

「中期貿易・投資ビジョン」特別研究会 編著

日本貿易会では、創立60周年記念事業の一環として、2006年度および2007年度の2年度にわたり特別研究を実施し、このたび、その研究成果を報告書として取りまとめました。

少子高齢化や経済成熟化の進行により、日本は経済活力の減退した「老大国」になってしまうのではとの悲観論がある中、貿易の現場で景気動向、経済構造などの調査・分析を行ってきた商社のエコノミストは、戦後の高度成長期、バブル期、バブル崩壊後の失われた１０年を乗り越えてきた貿易立国としての日本の強さを再認識・確信するに至った。

しかし、２１世紀型の新「貿易立国」として日本を確立し、明るく元気な未来を志向するには、乗り越えるべき障害や克服すべき課題も多く残されている。

本報告書では、５年から１０年先の中期的将来を見据え調査・分析・議論した結果を整理し、「商社」、「日本企業」、「日本政府」がやるべきことは何かを「提言」として提示した。

- 目　次
- 全文ダウンロード
  (PDF / 11.6MB)
  全編ご覧いただけます。

構　成

はじめに

概　要

序　章　新「貿易立国」をめざして

第１章　本格的な黒字拡大が続く日本の経常収支
1. 原油高に隠された貿易収支黒字の拡大
2. 黒字一歩手前のサービス収支
3. 本格化してきた所得収支黒字の拡大
4. 高水準が続くと予想される経常収支黒字

第２章　地域戦略・アジアの重要性
1. 日本企業の再生とアジア
2. 東アジア生産ネットワークの誕生と発展
3. 東アジア経済圏の行方と日本企業

第３章　資源・エネルギー・環境問題への対応
1. 注目すべきトレンドの変化
2. 資源・エネルギーを取り巻く環境の変化
3. 環境問題と規制強化の動き
4. これからの取り組み

第４章　日本企業の競争力強化に向けて
1. 新たな労働力の投入・強化
2. 資本投入の強化とリスクマネーの配分
3. 生産性の向上にむけて
4. 企業へのメリット増大が日本自身のメリットにつながる

第５章　総括と提言
1. 総　括
2. 提　言

参考文献、特別研究会委員名簿ほか

本件照会先　（一社）日本貿易会 企画グループ

Tel: 03-5860-9350

Fax: 03-6800-3408